

奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称「ならエコ・エコの和」） 設立趣意書

地球温暖化は、私たち一人ひとりの生活や大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動に起因するものであり、人類がこのままの経済成長パターンを続けると、21世紀末の平均気温は最大で6.4℃上昇すると予測されています。

それに対し日本は、昨年5月に「美しい星50」を提案、世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに半減しようという目標を提示し、主要排出国の参加という原則とあわせて、ハイリゲンダム・サミットの宣言に書き込まれました。この目標達成のためには、少なくとも先進国は温室効果ガスを大幅に削減し低炭素社会に移行しなければなりません。

このことは国全体だけではなく、地域でも同様です。奈良市においても、これまでの物質的に豊かで便利な生活を支えてきた社会経済システムや生活スタイルを根本的に見直すことが必要です。さらに、先祖から受け継いだ貴重な世界遺産をはじめとする歴史的文化遗产や豊かな自然を良い状態で将来の子どもたちに引き継ぐことも求められています。

近年、市民や事業者の地球温暖化防止への意識は年々高まり、積極的な市民、環境NPO、事業者は、それぞれの立場ですでに自主的な省エネルギー等に取り組んでいます。

京都議定書が採択された翌年、1998年に地球温暖化対策推進法が制定され、地球温暖化防止活動を推進する3つの柱が明示されました。奈良県では2001年以降地球温暖化防止活動推進員（ストップ温暖化推進員）が委嘱され、また2006年には県地球温暖化防止活動推進センターが設立され、活動しています。

3つ目の柱である地球温暖化対策地域協議会を設立すべく、昨年末に市民団体等が奈良市に要望、それを受けた奈良市の声かけにより集まった市民・市民団体・事業者等が設立準備会を立ち上げて検討を続けてきました。

そしてこのたび、市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会をめざす、新しいタイプの地域協議会、奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称「ならエコ・エコの和」）を設立することとしました。

2008年7月15日

奈良市地球温暖化対策地域協議会設立準備会委員名簿（50音順、敬称略、○会長）

梅谷 裕規（奈良交通㈱取締役）

北 保志（奈良市学校教育課長）

栗岡 理子（古紙問題市民行動ネットワーク）

黒飛 啓（特定非営利活動法人宙塾理事長）

久田 隆義（奈良市企画部参事）

堀 誠二郎（イオン㈱ジャスコ奈良店副店長）

○村木 正義（奈良県立大学非常勤講師）

村田 伊代子（奈良市地域婦人団体連絡協議会会長）

山田 洋子（奈良友の会）

遊津 隆義（奈良県地球温暖化防止活動推進センター長）

横田 朋子（市民生活協同組合ならコープ）